決算書類

第 28 期

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

1. 事業の概要

今期は様々な災害が起こった年という感があります。前期のことではありますが、新年早々に発生した能登 半島地震を始め、大雨による水害、記憶に新しいところでは各地で頻発した林野火災などこれまでは大きなこ とにならなかったものが広範囲に広がり、生活を根底から覆すような事象になってきたように思います。

今年は、北但大震災から百年、阪神淡路大震災から30年と節目の年にあたります。それ以降に発災した大きな災害により甚大な被害が発生した東北、熊本、能登など復興を目指して日々がんばっておられるところも少なくありません。自然災害は発生時期、発生箇所がその時まではわからないため常の準備が声高く叫ばれるところで、しっかり備えて行きたいと考えます。特に当地方は北但大震災から100年の日を迎え新たな歩みを進めていくことが望まれます。備えを強化して対応することが望まれるところです。

世界情勢では昨年11月に第47代アメリカ大統領にドナルド・トランプ氏が就任されました。世界の関心 ごとであるロシアウクライナ侵攻、パレスチナガザ地区の紛争など世界情勢を席巻している争いの鎮静化に世 界から注目を集めていますが、進展状況は見えにくい状況にあり大きな情勢変化は感じられません。

一方、経済関係では世界を引き込むような発言が繰り返されており、特に就任時から関税についての発言が盛んにされており、大幅な関税引き上げを考えている発言が続けられており、各国戦々恐々と成り行きを見守っています。特に中国に対するものは強く対抗手段も含め全世界の注目を浴びています。日本にとっては円安傾向がそのまま定着している状況で、基本になっているオイル関係は高騰の一方を辿っており、市民生活への影響はすさまじいものがあり、4月以降の物価上昇も相当予定されていることから景気の沈滞が懸念されています。

昨年からの動きとして実質賃金の低下が言われてきましたが、昨年の最低賃金改定では大幅なアップがなされ 1,052 円となりました。また、企業では初任給の大幅アップがなされ、これまでにない額が提示され、話題となりました。今期においてもその動きに注視いたします。

アイティでは一昨年立体駐車場 ALC 版剥落事故が発生しました。版の撤去修繕工事並びに腐食部分の修繕工事を終え、安心安全を確保して営業を行っています。この安全の確保は当館としては最低限必要なことと考えており、エレベーター、エスカレーターなどの機器もあり、事故の可能性を持ち合わせておりますが、定期の点検を確実に行い、リスクの軽減を図っています。この事故の経験を厳粛に受け止め今後の管理に努めたいと考えています。

3年目の「わっくとよおか」は新たな指定管理の年となりました。この2年間で培った実績を基本に業務内容、指定管理要件を見直し、子育て支援の総合拠点施設として実態に合った子育て全体の支援を進めて参りました。大きな変更点としては入館の予約システムを来館の方が身近に使われているシステムをベースにしたものに変更したり、利用時間の区分を利用者が少ない平日に限って変更するなど工夫した取り組みを進めました。また、3年経過したことにより、これまでの遊び道具にも変化を出すため、導入していなかった新しいものとしてボールプールを整備しました。これまでは乳児用に小さいものは設置していましたが、アクティブゾーンに整備したことで小学校の高学年の児童たちにも人気が得られ、新たなアクティブゾーンとして子どもたちにも喜ばれ、一層の人気を得たところです。これらの取組が功を奏したのか当社指定管理の「わっくとよおかこども広場」の入場者は年々増えてきたところですが、3年目の今年は入場者で4万7千人(前期4万人)、入場者収入940万円(前期847万円)といずれも前年度を超えました。前述のハード面の整備に加え、ソフト面では乳児、幼児の皆さんが参加されやすいイベントを随時開催し、幼少時の記念になるような記録が残るもので、人気を得ています。フリースペースの市民交流広場は子ども広場を利用されたり、ファミリーサポートセ

ンターに来られた子育てママさんの集いの場であったり、帰宅前の高校生の集い場所となり、新しい交流ゾーンとして年齢層の多くの方々に利用いただいています。また、子育てのお母さん方の悩み事相談では保健師が中心となって子育てなんでも相談室が悩み相談を受け、ファミリーサポートセンターがファミリー全体の支援を行うなど連携を図った動きも生まれています。7階の「こども支援センター」は就学支援関係の施設として機能を発揮しています。これらの新しいゾーンとこれまでの市民プラザや商業ゾーンと融合しての来館される皆さんの便宜に役立っているものと思われます。

昨期に入店のあったみなと銀行様により金融機関のリアル店舗が入られたことはこれまで入館のなかった 方々にもアピールすることにつながり新たなページが刻まれています。館内にはこれまで市内金融機関四行の ATM がありましたが、金融機関の支店そのものが入店されるのは初めてのことで、商業店舗と違った環境変化に注目いたしますとともに経済動向について示唆があればと考えています。

駐車場関係では、コロナ禍以来減少の一途を辿る減少状況でしたが、ここに至ってほぼ横ばい傾向を示しています。コロナ禍が明ければ回復するものと考えていましたが、人込みは避けたい、感染するのが怖いなど罹患に対する警戒心はコロナだけに限らずその他の感染症への畏怖感から外出意識が低いままで推移している状況のようでアイティ駐車場が横ばい傾向で伸び悩んだものと思われます。

駅前駐車場は、芸術文化観光専門職大学の学生が4回生まで学生が満たされたことや演劇等の催事活動の活発化などから増加傾向を示し昨年を上回る台数となりました。

両駐車場の状況は、対局の状況を示すこととなり、アイティでは館内滞留時間の減少が見られ、駅前駐車場では、駅利用や周辺施設の利用による利用者の増加が見られ増加傾向を示したものと分析していますが、積雪の影響からか第4四半期は両駐車場とも減少傾向で今後においても注視したいと思います。

駐車場利用促進は定期駐車増と一般利用増も視野に入れ宣伝広告やサービス向上を継続して行ってまいりました。今期はアイティ、駅前駐車場ともに企業負担によるものなど定期契約者は増加しています。

アイティ駐車場の今期利用台数は 563,565 台(1 日平均 1,557 台)の利用で、年間で 8,800 台の減少、1 日平均台数 24 台の減少と年間台数の前期対比では減少傾向となりました。

売上については前年比 1.1%増となっています。一般駐車場は横ばいですが、館内事業者の定期利用増加により駐車台数が増加し、売上金額は 1 億 2,175 万円(前年 1 億 2,045 万円)となりました。

駅前駐車場の一般・定期利用の売上は1,341万円(前期1,227万円)となり前期対比は114万円増加し、利用台数では63,730台(前期61,663台)で前期3.4%増となりました。

芸術文化観光専門職大学の4回生までの充足や事業活動の活発化などで駐車場利用にも影響が出てきたものと思われます。

これらを含めた総売上額は1億9417万円(前期1億8,584万円)を計上し、経常利益は2,246万円(前期1,346万円)、税引き後当期純利益は1,939万円(前期1,954万円)、利益剰余金は5,098万円になりました。今期については外壁工事にかかる影響が残る決算となりましたが、アイティ駐車場並びに駅前駐車場の売上は増加の方向に転じて参りました。北但大震災から百年を迎える29期ではさらに安全、安心な施設にご来館いただけることと広範囲に渡る地域からご来館いただける取組を図りたいと存じます。

最後になりますが、各地域における地震等の災害をふまえると会社の再建とともに防災面も併せ、安全・安心が施設にとって最重要課題であることを再認識いたしました。これまで積み重ねてきた施設設備の安全確保、防災機器等の計画的更新なども最重要課題と認識し、「安心・安全」をこれまで以上にしっかり確保できるよう取組を進めたいと考えます。

28年を迎え、核店舗、専門店、行政機関、各金融機関の皆さまにご協力・ご支援を賜わり、さらなる努力を重ねこれまで以上に健全経営に取り組んでいかねばなりません。行政当局をはじめ、関係各機関並びに株主各位の皆様の更なるご指導とご鞭撻を切にお願いいたしまして第28期の事業報告といたします。

2. 会社の現況

(1) 資本金の推移

	当 期 末	前 期 末
資 本 金	1億81百万円	1億81百万円

(2) 株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数 発 行 済 株 式 の 総 数

13,000株 3,620株

- (3) 株 主 数
- 3 2 名 (令和7年3月31日現在)

(5) 取締役及び監査役の氏名・会社における地位、又は職業

(令和7年3月31日現在)

	氏	名		職名	主 な 職 業
井	上	隆	俊	代表取締役	
土	生	田	哉	取 締 役	豊 岡 市 副市長
岡	部	_	志	取 締 役	㈱さとう 調査役
富	森	靖	彦	取 締 役	豊 岡 市 都市整備部長
和	田	芳	明	取 締 役	アイティ管理組合法人 理事長
藤	原	紘	道	監 査 役	佛藤 代表取締役

^{*}上記役員のうち、取締役 冨森靖彦は令和6年6月26日に就任しています。

(6)従業員の状況

(令和7年3月31日現在)

区	分	期 別	当 期 末	前 期 末
	従 第	美 員 数	23	21
		正社員	3	3
	男性	嘱託社員	1	1
		アルバイト社員	3	1
	,	嘱託社員	1	1
	女 性	臨時社員	1	1
		アルバイト社員	14	14
	平均	9 年 齢	29.9 歳	31.0 歳
	8	正社員	43. 3	42. 3
	男 性	嘱託社員	28. 0	27. 0
	1-1-	アルバイト社員	22. 3	20. 0
		嘱託社員	44. 0	43. 0
	女性	臨時社員	39. 0	38. 0
	1	アルバイト社員	32. 0	31. 6
	平均	給与月額	111 T	94 千円
	m m	正社員	377	363
	男性	嘱託社員	222	199
		アルバイト社員	16	32
	1.	嘱託社員	265	241
	女性	臨時社員	218	200
	1-1-	アルバイト社員	48	42

注1. 平均年齢及び平均給与月額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。 正社員には、出向社員も含めています。

令和 7年 3月31日 現在

					<u> </u>	月31日 月	見在					単位:円_
	資	産	の	T F	β			負	債	Ø	Ÿ	β
f	}	Ħ			金 額		科		B			金 額
【流動	資	産】			140, 699, 536]	【流	動	負	債)		ľ	182, 727, 020]
現			金		3, 792, 749	短	期	借	入	金		60, 800, 400
預			金		124, 049, 441	未		払		金		109, 370, 964
売	掛		金		10, 980, 376	未	払	法 人	. 税	等		3, 074, 800
貯	蔵		品		1,876,970	未	払	消費	税	等		6, 780, 500
【固定	資	産】		[1,828,860,063]	前		受		金		1, 973, 664
(有形	固定 資	産)		(1, 719, 828, 836)	預		ŋ		金		666, 981
建			物		741, 884, 168	預	ŋ	源	泉	税		11, 111
建物	附属	設	備		8, 869, 005	預	ŋ	住	民	税		48,600
構	築		物		308, 801	【固	定	負	債		ľ	1, 554, 845, 200]
工具	器具	備	品		1, 647, 122	長	期	借	入	金		954, 845, 200
一 括	償 却	資	産		260,000	受	入	保	証	金		600, 000, 000
土			地		966, 859, 740	負	Ą	責	合	計		1, 737, 572, 220
(無形ほ	固定 資	産)		(111, 696)							
電言	舌 加	入	権		111,696							
(投資その	の他の資	(産)		(108, 919, 531)			純	資	産の_	器	
出	資		金		10,000	【株	主	資	本		ſ	231, 987, 379]
保修	章	弘	金		4, 788, 120	資	7	本	金			181, 000, 000
修科	善積	垃	金		104, 121, 411	(利)	益 泵	刺へ	金)		(50, 987, 379)
						そ	の他	利益	剩余	: 金		50, 987, 379
							喿 越	利益	剩	余 金		50, 987, 379
						純	資	産	合	計		231, 987, 379
資	産合	ì	計		1, 969, 559, 599	負	債 ·	純 資	産合	計		1, 969, 559, 599

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

	主 7447年3月31日		平位:口
<u></u> 科	П	仓	額
【売 上 高】			
駐 車 場 売 上 高		135, 165, 125	
業務受託売上高		28, 426, 052	
手数料壳上高		306, 950	,
こども広場等売上高		30, 276, 527	194, 174, 654
	売 上 総 利 益 金 額		194, 174, 654
【販売費及び一般管理費】			167, 605, 205
	営業利益金額		26, 569, 449
【営業外収益】			
受取利息配当金		400	
雑 収 入		671, 853	672, 253
【営業外費用】			
支 払 利 息			4, 776, 811
	経 常 利 益 金 額		22, 464, 891
	税引前当期純利益金額		22, 464, 891
	法人税、住民税及び事業税		3, 074, 881
	当期純利益金額		19, 390, 010

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

		至 令和 7年 3月31日		単位:円
	科	月	金	額
役	員 報	酬	3, 600, 000	
給	与 手	当	25, 786, 146	
賞		与	4, 463, 136	
給	与 負 担	金	7, 622, 641	
法	定 福 利	費	3, 730, 766	
福	利 厚 生	費	688, 664	
旅	費 六メ 通	費	252, 211	
通	信	費	907, 760	
交	際	費	57, 314	
减	価 償 却	費	34, 262, 115	
IJ	ー ス	料	456, 000	
保	険	料	1, 190, 386	
修	繕	費	3, 725, 680	
水	道 光 熱	費	4, 893, 164	
事	務 用 品	費	527, 037	
消	耗 品	費	3, 998, 018	
租	税 公	課	31, 991, 080	
警	備	費	381,600	
保	守 点 検	料	2, 101, 300	
業	務 委 託	費	13, 073, 524	
広	告 宣 伝	費	523, 852	
支	払 手 数	料	223, 232	
諸	会	費	3,000	
地	代 家	賃	818, 856	
会	議	費	13, 550	
新	聞 図 書	費	48, 544	
共	益	費	21, 991, 092	
販	売 促 進	費	244, 551	
維		費	29, 986	
		合計		167, 605, 205

株主資本等変動計算書

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

Commission of the contract of	Name and the second sec		**************************************				
	株主資本						
		利益	剰余金		純資産合計		
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計			
		繰越利益剰余金					
当期首残高	181, 000, 000	31, 597, 369	31, 597, 369	212, 597, 369	212, 597, 369		
当期変動額							
当期純利益		19, 390, 010	19, 390, 010	19, 390, 010	19, 390, 010		
当期変動額合計	_	19, 390, 010	19, 390, 010	19, 390, 010	19, 390, 010		
当期末残高	<u>181, 000, 000</u>	50, 987, 379	50, 987, 379	231, 987, 379	231, 987, 379		

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ◎棚卸方法 実地棚卸の方法によっています。
- ◎評価基準 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法によって評価しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額

1, 179, 985, 325円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数 (発行済普通株式)

3,620株

当期增加株式数 (発行済普通株式)

0株

当期減少株式数 (発行済普通株式)

0株

当期末株式数 (発行済普通株式)

3,620株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額

64,084.91円

一株当たりの当期純利益

5,356.35円